

## 現代産業と産業組織分析の方法

— 産業組織の再編と市場成果規準 —

山 本 幹 夫

## はじめに

産業組織論の課題は、寡占的な産業組織において、価格機構の作用によって資源の有効配分がいかに行われるのかを分析することである。<sup>(1)</sup>この資源配分は、価格機構の下で寡占企業が資本蓄積を展開することを媒介に行われている。しかし、市場構造の要素である集中の進み具合や、市場行動を構成する蓄積行動のあり方によっては、価格機構の持つ資源配分機能は、十分には作用しただけでなく、寡占企業の蓄積行動に左右される。所与とされた価格機構を、寡占企業が逆に蓄積条件の一部として制御することも可能となる。

さて、日本資本主義は、昭和三〇年代から鉄鋼、自動車、

現代産業と産業組織分析の方法（山本）

石油などの主な産業を中心にして、高度経済成長を遂げてきた。ところが、この高度経済成長の後半期に入って、寡占企業の蓄積はシェアの維持、拡大を自己目的化し始めた。ところが、それは、逆に設備投資を鈍化させ、市場拡大の条件を狭めた。これに原料問題が加わり、いくつかの寡占産業を中心に構造不況が生じた。そして、この構造不況という産業調整過程をへて、日本資本主義は、低成長、安定成長へ転換しようとしている。このような高度経済成長の維持と低成長への転換とを支えるために、そのつど、寡占企業の蓄積目標を實現しうるように産業組織が再編成されてきた。ところが、この産業組織の再編成に伴って、以下で見られるように、市場機構が変化した。<sup>(2)</sup>すなわち、これまで価格機構が蓄積条件を与

えてきたが、その資源配分機能が変化したのである。価格競争が困難となり、寡占価格を高位に維持した上で、寡占企業は蓄積競争を展開した。そして、この蓄積機構が、逆に資源配分を左右するようになった。

このような市場機構の変化から、今日の寡占的産業組織における資源配分の新たな実態の分析と、産業組織分析の方法上の再検討、すなわち価格機構は寡占企業の蓄積手段の一部となるが、この蓄積機構の変化の把握が必要とされている。

以下では、産業組織の変化を掴む方法と市場成果の新たな基準を見いだすために、第一節では、寡占的産業組織の新たな市場における資本蓄積機構の変化の新たな事態をとりあげ、ここでは、寡占価格を維持しつつ、蓄積競争を行うという寡占企業の蓄積機構が、資源配分を強く左右していることを示す。次に第二節で、こうした事態に対して、従来の産業組織論(価格機構の資源配分機能を個別産業分析に応用してきた)が、産業再編過程で明らかになった資源配分機構の変化を捉えようとして、提起した分析方法上の問題を検討する。そして第三節で、資源配分機能が、今日、価格機構を制御しようとする寡占企業の蓄積行動によって、左右されるように

なった諸要因を示す。最後に、こうした蓄積機構の変化の中で産業組織の市場成果規準は何によるべきかを考える。

以上の検討によって、本稿は、価格論の部分均衡分析の応用という従来の静態的な産業組織論の方法を変更することになる。しかし、価格機構は、元来、いかに一国の資源配分が均衡的に行われるかを示すものであった。これを考慮すると、価格機構をとりこむ寡占企業の蓄積機構がいかに資源配分機能を果すかという分析視点をとることは、蓄積条件形成のために産業組織が絶えず再編されねばならない実態にそくしている。むしろ、この分析視点に立つことによって、寡占企業の蓄積行動が、産業構造と産業組織の再編の要因を産業組織の内部に生み出すことを明らかにすることができる。この意味で、蓄積機構の変化から産業組織の再編を捉えようとする。

(1) 価格機構の作用を分けると、社会的な需要を反映した価値(市場生産価格)の形成、それに基づく商品交換、各部門への総労働の均衡配分などがあるが、本稿で価格機構と言うときは、資源配分機構のなかで特に資本の配分のことをさす。

(2) たとえば、今井賢一氏は、こうした産業組織の転換を「プロGRESSイブネス」という規準で捉えようとする。具体的には、産業組織の変化の弾力性、転換能力を産業組織の分析

規準にしようというものである。『現代産業論』、一九七六年、岩波書店、五四頁。

## 一 市場行動と資源配分

高度経済成長期から構造不況期にかけて、鉄鋼、自動車、石油、造船などの主要産業において、集中合併の促進、カルテル形成などの形で産業再編が行われてきた。本節ではこのような寡占産業の産業再編の中で、蓄積機構が市場においていかに形成されているのかを見るが、寡占企業の投資決定行動と価格決定機構が資本蓄積にどう作用したかという点から明らかにする。

### 1 資本蓄積行動と資源配分

昭和三〇年代以降の高度経済成長期から構造不況期に至るまでの寡占的な産業部門を見よう。市場構造は、その要素である集中度、市場の拡大、競争のあり方などによって規定されるが、その変化の中で、寡占企業の投資行動が資源配分機能にどう作用したかが問題である。即ち、投資行動は需要供給関係をどのように形成したか、また、産業構造と産業組織

現代産業と産業組織分析の方法（山本）

を再編して、寡占企業の蓄積条件を形成したかを見よう。これを、(1)昭和三〇年代高度経済成長前期、(2)昭和四〇年代高度経済成長成熟期、(3)円高、石油ショック後の構造不況期と三期にわけて見て行く。

(1) まず高度経済成長前半期の産業組織の特徴を見ると、次のようである。昭和四〇年ごろまでは、重化学工業の成長期であり、鉄鋼、自動車、石油、家電など多くの主要産業では、設備投資の拡大と技術革新が進められた。これらの設備投資は需要の拡大をひきおこし、企業規模も拡大させていた。そして、この需要の急速な伸びが、既存の寡占企業に対して、新規参入を許しても短期高利潤を旨とするような投資行動をとらせた。この時期は一般にどの寡占産業も活発な価格、投資競争が展開されていて、寡占産業の市場構造は競争的であり、蓄積は、価格競争と生産拡大に依って進められた。

それでは、ここで、市場機構は寡占企業の蓄積条件をどう形成していただろうか。一般に、競争的寡占の産業組織の下では、産業組織論的には、資源配分上有効競争が展開される。また実際にも、資本蓄積は、主に寡占的産業の成長初期に特徴的な価格競争によって進められていたので、それは需給関

係を反映する価格機構の作用に媒介されている。市場機構が寡占企業に蓄積条件を与え、その下で蓄積が進められた。<sup>(1)</sup>

ところが、この時いわゆる過当競争論が展開された。すなわち、この時期の競争の作用は、配分効率や技術効率から見て有効競争的であるとされた。が、たとえば鉄鋼や自動車などの寡占企業の蓄積目標から見ると当然のことであるが、過当競争的と評価された。<sup>(2)</sup> 具体的には、一般に市場の拡大期に、

市場構造が競争的であれば、そのことが資源配分を有効にする。しかし、それは、一般的に得られるであろう利潤率を想定する。そして、問題となる寡占産業がその利潤率よりも著しく高い利潤率を長期に亘って得ていないかどうかから判断してのことである。あるいは、それは、現に与えられている生産力によって、達成されるはずの最低費用を、それ程超えていないかどうかという程度の問題から見てのことである。これに対して、寡占企業の蓄積目標がどれだけ実現するかということから見れば、そうした資源配分は、最適配分ということにはならない。というのは、前者の規準は、平均費用（正常利潤を含む）が販売価格に一致する状態が資源の最適配分をもたらすというものであるから、最小平均費用を超える寡占

価格のある範囲をこえれば有効配分ではないという考えがその基礎にあるからである。しかも、寡占企業は、当該部門の集積と集中とを基礎にして、寡占企業の蓄積条件に必要な資源配分を求める。この資源配分は、総資本の再生産条件に必要な資源配分を企めようとするし、平均化競争に媒介される総資本のそれに収束するという事にならないからである。

以上のことから、一般に寡占企業の蓄積行動は、価格機構からは絶えず相対的に独自に展開されようと思図されている。もし寡占企業が価格競争を制限し、設備投資競争を強めれば、資源配分に作用する主要なモメントを、市場機構の上に立とうとする寡占企業の蓄積行動から捉えることが必要になる。

(2) すなわち、昭和四〇年代に入り、高度経済成長の動因が変化し、産業組織も変容する。生産財用生産手段部門を中心に、寡占産業における高蓄積の進行は、シェア獲得競争を自己目的化させ始めた。これは、一般に寡占産業で需要が拡大する場合に、個々の寡占企業は企業規模を拡大し集積を進めても、当該産業全体の成長率よりも低ければ、当該部門内における地位が低下してしまう。従って、産業の成長過程では、将来の需要拡大期のシェア獲得競争を念頭におきつつ、

売り上げと生産能力をめぐる競争が、投資行動の決定を規制するからである。具体的には、この市場シェアをめぐる競争は、企業規模の経済性と市場支配力の獲得をめざす設備投資競争と集中、合併とによって展開された。しかも、この時、資本自由化が進められ、国際競争力の強化を目ざして、産業再編が行われた。たとえば三菱重工の合併や八幡、富士の合併を頂点とするような産業再編がそれである。こうして、協動的寡占構造の条件が形成されることになる。

それでは、このような協動的寡占の下で、設備投資行動と価格設定行動による資本蓄積機構はどうだったのだろうか。たとえば、鉄鋼業の設備投資行動を例にとると次のようになる。一方で、価格競争が困難なため、公開販売価格制度による価格、生産量のカルテルがありながら、それを基礎として他方で設備投資の「自主調整」に表現されるように、設備投資は激しい競争を展開している。これは、既に明らかであるが、製品の特質から製品分化競争のあまりない産業であり、規模の経済性が著しい。年間粗鋼生産の最小最適規模が六〇〇万トン位いとされ、日本鉄鋼業の市場の大きさと複数工場を持つ企業規模の経済性を考慮すると、一貫メーカー大手

#### 現代産業と産業組織分析の方法（山本）

であれば大体五社ぐらいの寡占企業数の寡占体制が日本鉄鋼業を支配することになるとされていることによる。<sup>(3)</sup>

さて、昭和三〇年代後半の各鉄鋼寡占の設備投資計画は、各寡占企業が独自に需要拡大見通しを基にして、たてたものである。そして、これらの計画を持ちよって、業界全体の需要見通しをつくり、各企業の設備投資の「自主調整」が行われようとした。こうした自主調整が行われた理由は、需要拡大が将来予想される時期に、シェア拡大競争を背景にして、各社が独自の判断で、個別に設備投資をすれば、当該部門全体では過剰蓄積となるからである。投資が無政府的となる原因は、更に、各寡占企業の計画可能性が将来に不確実性を伴っているからであり、しかも設備投資割当ルールにシェア論と生産能力論があり、これが設備投資競争を無制限に助長するからである。もち論、自主調整がうまく行く保証はない。一九六〇年度の自主調整を例にとろう。設備割当の枠組になる粗鋼需要拡大見通しは、鉄鋼連盟の予想では一九六五年に前年（一九五九年）実績の約五〇％増の二、六五四万トンであったが、各寡占企業の見通しは合計三、九〇〇万トン以上となった。<sup>(4)</sup> いずれの寡占企業も強気の長期計画を立てていたこ

とになる。そこで問題は、こうした設備投資決定が、価格機構の持つ資源配分機能に支配され、所与の需要に従って策定されているかどうかという点である。もち論、この設備投資が予想とはいえ、後の需給関係を反映しているという点では、価格機構が蓄積条件の形成に作用していることになる。ところが、後の需要に対する蓄積計画の中には、設備投資の割当ルールで意見が分れていたように、シェア競争と各寡占企業の蓄積目標が反映している。これは、市場機構の強制を受けつつも、別の資本蓄積の論理で立てられた投資行動である。

このように、寡占企業の蓄積行動が市場機構の中でどう展開されているかを見ると、寡占企業は市場機構の作用を制御すべく、価格を維持した上で、投資競争を強行していた。このような設備投資競争は、価格変動や市場の構造を所与としつつも、価格機構に左右されないで、寡占企業の蓄積目標を実現しようとする。しかも、現に投下された設備は、過剰能力を生み、価格を維持するために、操業度調整が生産過程で行われた。この操業度調整によって、市場の表面での需要供給関係を媒介する価格変動には、供給要因の変化が十分には反映しなくなる。すなわち、生産条件が変化しても、価格は

硬直したままなので、価格の資源配分機能は不全化する。

(3) さて、高成長後半期における、第一部門の内部転態による蓄積条件拡大のための蓄積は、各産業間のつながりを攪乱し、市場を狭め、構造不況をもたらした。この構造不況期の産業組織の性格を規制するものは、まず需要の収縮であった。そして、この需要収縮に対応するために、産業組織の再編が進められた。それは、縮小均衡をめざす集中、合併による集中度の上昇と寡占価格の協調行動などの価格競争制限とによって進められ、市場は寡占企業を中心に協調的となった。価格寡占企業では、合理化、減量経営が蓄積手段であった。

では、ここでの資本蓄積の機構はどうだっただろうか。不況期の産業再編の際の主な目的は、寡占企業にとって新たな蓄積条件の整備と過剰設備の処理とである。一般には、需要の収縮期には、資金調達力、流通支配力などの条件の格差は、市場機構による調整を促進する。ところで、寡占部門では限界企業といえども寡占企業の場合が多く、ドラスチックに調整が進むわけではない。しかし、市場機構による調整が進む限り、価格機構が修正されつつもそれが如何に資源配分を媒介するかという従来の産業組織論の方法は有効である。

しかし、一部の寡占的産業部門においては、価格機構の作用だけでは産業組織の再編、資源配分の調整は進まなかった。そこで、造船業の構造不況過程の産業再編を例にとろう。造船業は主に注文生産であり、需要の減少は即ち供給の減少となるので、価格変動をあまり媒介せずに市場機構が働く。

しかし、過剰設備の遊休や廃棄を進める点では、価格機構の作用には限界がある。需要が収縮すれば、それに応じて過剰設備が処理されるというようにはならない。すなわち、石油ショックを契機にして、需要構造の変化と量的な減少が生じた。これに対し、造船業界では、操業調整、設備の休止、廃棄、倒産などが生じた。しかし、これによって再編成された生産能力の構造は、需要構造の変化と大きな不一致がある。ここには問題が二つある。一つは、寡占体制の下で、不況期の市場機構の作用によって中小資本が倒産するとしても、廃棄される船台は主に中・小型船台であり、需要が主に収縮した大型船型用の船台とは別だという点である。これは、市場が寡占企業に支配されているので、需要の変化が市場機構に媒介されても、それにそくして供給構造は変化せず、市場機構は寡占企業の蓄積行動には十分には作用し得ていないこと

#### 現代産業と産業組織分析の方法（山本）

を示している。もう一つは、縮小均衡の際の合理化と次の成長期（一九八〇年代）における寡占企業の蓄積条件の確保という二重の蓄積目標の方が、需要構造の変化が生産条件へ作用するよりも、操業調整と設備処理のあり方、すなわち資源配分に強く作用している点である。<sup>(5)</sup>

更に重要な点は、高成長期、鉄鋼業の自主調整と同じであるが、造船業のこのような産業再編が、寡占企業大手七社を中心とする不況カルテルによってしか、展開し得なかったという事である。市場における自由な競争すなわち価格機構によってではなく、価格を維持しつつ、シェア競争を一方で行いながら、他方で過剰資本の処理をめぐる競争と調整とが造船工業会と運輸省の行政指導とによって行われている。すなわち、市場機構に産業調整をゆだねることは出来なかった。

以上、三期の市場構造における投資行動（過剰資本の処理も含む）が資源配分にどう作用するかを見てきた。価格機構は寡占体制によって修正されて作用し、需要供給関係を媒介する。と同時に、寡占企業の蓄積行動は価格機構を制御し、それを資本蓄積機構の一部にしようとしていた。このことは、従来の産業組織論で用いられた価格機構の作用の下での蓄積

を問うとともに、寡占企業の蓄積行動がいかに価格機構を制御して行われるかの視点が必要であることを示している。

- (1) 日本経済調査協議会、『日本の産業再編成』、昭和四二年、至誠堂、三頁。これは、いわゆる財界の評価でもある。これに対し有効競争論者の評価は、小西唯雄、『産業組織政策原理』、昭和五二年、東洋経済新報社、二五頁がある。

- (2) この経過を産業再編論として、小西唯雄氏は次のように批判される。すなわち、この産業再編論は、過当競争を排除して、協調体制を形成すべきだといふものと、国際競争力を強化するために企業規模を拡大すべきだといふものから成り立っている。しかし、企業から見れば現実の競争はたいてい過当にしか見えないし、高利潤安定化をはかろうとして、市場支配を目ざす立場を示すにすぎないとされ、過当競争という評価は、実は寡占企業の蓄積促進という立場から来たものであることを明らかにしている（小西唯雄、『前掲書』、二二三～二五三頁）。

こうした「過当競争論」が財界に一般的であったことは、財界の産業政策によく出ている（日本経済調査協議会、『前出書』、一〇～三四頁）。

- (3) 今井賢一、『現代産業論』、一九七六年、岩波書店、一三三三～一三五頁。
- (4) 大橋周治、『鉄鋼業』、昭和四六年、東洋経済新報社、二八六～二九〇頁。市川弘勝、『日本鉄鋼業の再編成』、一九六九年、新評社、一二七～一三三頁。今井賢一、『前出書』、一四

七～一四九頁。

- (5) 山本幹夫、拙稿「構造不況と産業組織——造船業における市場構造の変化と設備過剰——」、『立命館経済学』、第二八巻第六号、九五～九九頁を参照されたい。

## 2 寡占価格の決定機構

次に、寡占価格は価格機構をどう阻害するか、あるいは寡占企業の蓄積機構の一環として、どう資源配分を行うのかを、高度経済成長後半期を例にして見ることにしよう。

鉄鋼業の寡占価格の設定と価格機構の関係をみると、次のようになる。第三次合理化（昭和三六年）以降をあげると、鉄鋼業のいわゆる寡占価格は、公販価格と大手の建て値である。これらの公販価格による販売数量は、昭和三七年度実績で、品種によって九七～九九%に及ぶものから六〇～五〇%のものまでがあるが、平均して、約八〇%であった。<sup>(1)</sup>公販制度のたてまえは、生産、販売予定数の設定と販売価格の届出公表であり、目的は鉄鋼価格の安定化である。しかしその実体は、通産省の行政指導による生産調整と価格維持のカルテルである。<sup>(2)</sup>そこで問題になるのは、この寡占価格が、需要と供給関

係をどう形成し、寡占企業の蓄積条件を形成するかという点である。公販制度の対象は大手の集中度の低い競争品種が中心で、公販制度によって価格とシェアの安定化が計られた。

また大手の独占品種は、建て値制によって、企業ごとの先物協議会で決定された。<sup>(3)</sup> これら意図する所は、生産調整による

価格維持を名目とする、大手の寡占体制の維持である。ただし、実際には過剰生産のために市中価格が低落し、公販価格も基準価格となってしまう。この過剰生産が生産調整へ向わずに、諸資本を価格競争へ向わせた原因は、設備投資をめぐる競争である。ここまでの所で、公販制度という寡占価格の管理の現実を見る限り、設備投資競争が激しくて、寡占企業の蓄積機構は需要と供給の変動を媒介する価格機構の作用を免れてはいない。言い換えれば、産業組織論の課題にそくして言えば、価格機構が、寡占価格の成立によって、どう阻害されながら資源配分するかということが問題とされてよい。

しかし、むしろ、この価格協調の困難さが新日鉄を成立させたとも言いうる。すなわち、新日鉄が成立し、協調的な寡占体制成立の条件が形成されるが、合併による集中度の上昇が蓄積条件にとって重要な意味を持つのは、個別品種の集中

現代産業と産業組織分析の方法（山本）

度の上昇とともに、企業規模の拡大による市場支配力を強めた点である。それらの一つには、流通支配（市場についての情報入手能力の増大）がある。<sup>(4)</sup> これによって、新日鉄は、寡占企業間の認識された相互依存性の上に立ち、困難な価格競争を調整して、プライス・リーダーシップを発揮した。それと同

時に、鉄鋼業における協調的寡占の成立は、寡占部門間のプライス・リーダー間での価格談合やヒモつき価格の決定を通して、他の寡占産業に対する価格、市場支配力を可能にした。

このことは、この時期の寡占価格が必要の変動に左右されて変動し、それによって、その下で蓄積が進められ需給関係が調節される、というのでないことを示している。需要供給の量的な変動から相対的に独自に、鉄鋼業の市場支配力によって、部門間での談合を通じて、寡占価格が形成されている。言い換えれば、市場機構の作用を従え、寡占企業の蓄積目標の実現に必要な内部留保の確保（これは設備新設だけとは限らない。操業度管理や流通支配の費用も含まれる）が価格決定に作用しているということである。ただし、市場支配力をもとにした談合には後の需要の拡大が反映しており、この点では価格機構が資源配分を媒介しているということは否定出来ない。

九三（三七九）

もう一つ、自動車の販売価格の例をあげよう。自動車産業は、トヨタ、日産の二大企業のシェアが、自動車全種で、昭和四〇年から四五年に約五〇%から六〇%に増加し、寡占体制が強化されている。しかし、価格そのものは、昭和四〇年代前半までは、四輪車を見ると高位安定、硬直的ということは決つてなかつた。<sup>(6)</sup>ただし、自動車産業の場合は、主要な蓄積手段は、価格競争ではなく、いわゆる製品分化競争という形で展開されている。市場機構はこの点では十分に作用している。そこで、価格決定機構を特徴づけている販売網について見よう。自動車販売は最終消費に結びついており、消費者選好に依拠するところが大きいので、販売網は競争の重要な手段となる。それだけでなく、この販売網は、売り手独占を支える末端機構をなしている。すなわち、自動車メーカーの次に、自販方式であれば、販売地域と品種をメーカーによって制限されたディーラーが続く。そして、メーカー間の競争は、ディーラー間の競争に転化する。供給と実際の需要との調節は、ディーラーによる新車の値引き、中古車下取り時の過大見積り、オプション類の無料提供などによって行われる。<sup>(6)</sup>というのは、メーカーとディーラーの間では小さいマージン率

と報奨金政策によって支配されているからで、こうした流通支配が、寡占価格の維持につながっている。

このような流通支配によるメーカー価格の維持は、需要が生産に反映しながらも、価格に限れば、価格変動による需要供給関係の媒介は、ディーラー段階で止まることになる。従つてここでは、このような寡占価格の維持機構によって、価格機構を蓄積機構の一環としており、市場機構以上に寡占企業の蓄積行動が資源配分に強く作用していることになる。

(1) 大橋周治、『前出書』、二五八と二五九頁。

(2) 今井賢一、『前出書』、一五五頁。

(3) 大橋周治、『前出書』、二五九頁。

(4) 今井賢一、『前出書』、一七五と一七六頁。

(5) 上野裕也、武藤博道、『自動車』、熊谷尚夫編、『日本の産業組織』I、一九七三年、中央公論社、一三九頁。

(6) 同、『前掲論文』、一七二と一七四頁。

## 小 括

寡占企業の設備投資と寡占価格とが、寡占的市場構造の中で、現実それぞれのように資本蓄積機構となつていのかを見てきた。設備投資競争は、価格機構に左右されず、逆

にそれを制御し、資源配分に強く作用した。寡占価格は、価格機構を阻害しつつも、資源配分と蓄積条件の形成を行った。

しかし、高度経済成長長期から構造不況期の産業組織の変化のなかで、蓄積機構は、大量生産の下での価格競争から、投資競争と操業調整へ、そして市場維持と減量経営に移っている。この変化に対する従来の諸説を次に検討しよう。

## 二 産業組織論と市場機構の変化

これまで日本において、産業組織論は、産業組織が変化するのに伴い、その分析の規準を変えて来た。戦後の産業組織上の問題は、大きく分けると、戦後すぐの財閥解体と過度経済力集中の排除、次に、高度経済成長と国際競争力を支えるための集中、合併、そして、今日、石油ショックを契機とする成長政策転換のための寡占産業の蓄積条件の整備をめぐる問題である。<sup>(1)</sup>ここでは、高度経済成長後半期から構造不況期の産業組織の変化をとりあげよう。この産業組織の変化に対し、従来の産業組織論は、これを協調型寡占への移行と捉えつつも、そこに産業分析の方法や枠組の点で、いくつかの問題を提起してきた。

### 現代産業と産業組織分析の方法（山本）

(1) 新野幸次郎、「現代の産業組織と経済学」、『経済評論』、昭和五二年一月、一二九～一三〇頁。また、市場構造の変化を捉えることが産業組織論の課題であることを「現代市場構造の理論」、新評論、一九六八年、一〇四頁で示されている。

### 1 協調的寡占

はじめに、高度経済成長の成熟期に寡占産業の市場構造は、協調的寡占へ移行したとされている点から見ておこう。この協調的寡占は一般に言われているような、投資制限、成長率低下という事態はなかつた。<sup>(1)</sup>しかし、産業組織論の問題関心は、協調型寡占に移行するのに伴い、資源配分機能が阻害され、有効な資源配分が行われなくなったのではないかという点にある。<sup>(2)</sup>すなわち、高度経済成長過程において、シェアの維持、拡大と国際競争力の強化をめざし、集積、集中が進められたが、それは、一方で技術効率の向上と規模の経済性をもたらずものとして評価されながら、他方で寡占価格の上昇と硬直化をひきおこし配分効率を悪化させるものであると批判される。

ところで、このような評価が行われるのは、もともと市場

機構に対する次のような理解がもたれているからである。たとえば宮沢健一氏によると、「市場の価格機構が良好に作動して、資源の効率的配分に近づきうるよう、有効競争を徹底させ、またそのための前提条件の整備をはかるといふ伝統的な要請は、新しい局面（一九七〇年代協調型寡占への移行の事と思われる——引用者）でも依然として不変である。」とされる。この分析視角は、従来の産業組織論としては正統的なものであり、市場構造の競争上の性格の変化にそくして市場成果をつかむ上で重要であると考えられる。

しかし、そこには、同時にいくつかの検討さるべき問題が提起されている。すなわち、産業再編過程で価格機構の意義は変化したのか。そうだとすれば、資源配分の機構は何が担うのか。こうした変化の中で市場成果規準は何におくべきかという点である。これらを検討し、今日の産業組織の変化を価格機構の作用の変化という視点から見るときか、寡占企業の蓄積行動が価格競争を制限し、投資競争によって進められるという新たな蓄積機構からつかむべきかを考える。

(1) 協調的寡占の一般的な説明では、市場における寡占間の協調にとどまらず、投資の制限、遊休能力の発生、成長率の低

下という事態まで問題にされている。この点では、日本の寡占産業は成長過程にあり、蓄積力を失っていないとも言いうことができる（シュタインドル、『アメリカ資本主義の成熟と停滞』、宮崎、笹原、鮎沢訳、一九六二年、日本評論社、四一—一頁。J. Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952, Basil Blackwell, p. v-iv.）。

(2) 宮下武平編、『日本産業論』、昭和四十六年、有斐閣、三二一—三一九頁。宮沢健一、『産業の経済学』、昭和五〇年、東洋経済新報社、二〇二—二〇六頁。後藤晃、『日本の産業組織の特質』、宮沢、竹内編、『日本産業教室』、昭和五一年、有斐閣、一六九—一七六頁、など。これは、伝統的な産業組織論による一般的な見方である。

(3) 宮沢健一、『前出書』、三二五—三二六頁。氏は、ここで、産業組織の変化にそくして、日本の協調的寡占の問題を、市場機構の機能不全と硬直化に見いだしている。

## 2 分析方法の検討

### (1) 協調的寡占と競争

まず、高度経済成長後半期の寡占的な市場構造が協調的であるとする理由の説明から見よう。一般に、協調的寡占は、その市場構造の条件として、市場の規模が一定であり、その市場を構成する企業間に規模の格差があることなどがあげら

れる。この市場構造の中で、価格決定とシェア維持という市場行動で協調が行われているかどうか、協調的かどうかの規準となっている<sup>(1)</sup>。しかし、これらの点が協調的であっても、高度経済成長期には、寡占企業間で、設備投資の競争は激しかった。

この価格を協調し設備投資競争をするという蓄積を日本の過当競争として類型化させる見方がある。例えば、熊谷尚夫氏によると、寡占企業間でカルテルが形成されているが、その産業への参入障壁が低い場合や、プラントが増加することによって、大量生産での単位費用低下が可能となったが、オーバーヘッド・コスト(間接費用)が増加したため、生産量が減るとプラント数が少ない時より平均費用が高くなるような場合の設備投資競争をあげている<sup>(2)</sup>。後者の場合、当該部門内のプラント数が増加するのに伴って、超正常利潤は消滅してしまうので、日本の協調的寡占における設備投資競争は経過的なもので、蓄積力が弱まれば、投資競争も弱まってしまうことになる<sup>(4)</sup>。しかし、これでは、協調的寡占における競争の作用が不明で、蓄積機構の変化が把握されていない。これとは別に、小林好宏氏は、日本における寡占部門が、

現代産業と産業組織分析の方法(山本)

競争的となるか協調的となるかは、市場の拡大、市場の規模と最適生産規模との比率、集中度などの要因によって決まるが、協調化傾向が寡占企業の本質というわけではなく、条件的であるとしている<sup>(5)</sup>。この説明は、氏の意図と異なるが、その競争上の形態に係りなく、寡占企業は、実はある市場成果(たとえば高位安定利潤)をめざすものでしかないのだということとを明らかにする上で意味がある。

しかし、協調的寡占が競争を含む点を条件的、経過的とするいずれの場合も、寡占体制についての次のような理解を欠いている。すなわち寡占体制は、すでに競争を土台としつつ、生産の集積と集中とを実体として成立している、寡占企業による協調と支配の体制である。この理解から見ると、これらは、競争か協調かに目を向けて、その歴史的な構造的な把握に欠けている。寡占企業が生産の集積をもとにして、相互依存の認識の上に立ち、協調することが可能となり、生産と市場を支配する条件を持つが、そのことが他方で競争を困難にしている。こういう構造のなかで、競争が(資源の均衡配分の作用としてではなく)独占利潤の実現の媒介者として作用していることが明らかにされねばならない。

(1) ただし、協調行為が実際にあってもなくても、また敵対的な競争者を持ちつつも、たとえばブライスリーダーの設定する価格が寡占部門の価格として定着していくならば、やはりそれは協調的な寡占ということになる。従って、協調的という時は、その競争阻止と部門支配の構造が問題である（今井賢一、『現代産業組織』、岩波書店、一九七六年、一六六～一六七頁）。

(2) 熊谷尚夫、『過当競争とは何か』、『市場構造と経済効率』、一九六七年二月、関西経済研究センター、一七七頁。

(3) 熊谷尚夫、『同』、一八二～一八三頁。

(4) 伊東光晴氏も日本の競争的な寡占を、ポーターの売上利潤極大化説を検討しながら、需要が増加し、成長過程で、所得需要の弾力性が大きく、技術進歩が顕著で、大量生産の利益が可能であれば、市場構造は競争的となることから説明される。このことは、こうした条件が弱まれば、アメリカ型協調的寡占への過渡期となることを示しているとされる（伊東光晴、『近代価格理論の構造』、昭和四〇年、新評論、二〇三、二一〇頁）。

(5) 小林好宏、『寡占企業の行動分析』、昭和四六年、春秋社、一七〇頁。

## (2) 価格機構の意義

寡占価格論では、価格機構のパロメーターとなる自然価格あるいは均衡価格が寡占価格に転化することによって、従来

の価格機構の作用がどう変化するかということは問題にされて来た。しかし、価格機構の持つ蓄積条件の形成と資源配分機能の意義の変化は問われて来なかった。

ところで、もともと社会的総資本の再生産の条件に必要な資源配分機能はどのような形態であれ、いつの時代にも必要なものである。商品経済の下ではたまたま価格機構がそれを担っただけのことである。寡占的な市場構造が成立した段階では、総資本の再生産条件に対するこの価格機構の意義は、自由競争期と同じではない。そこで、この価格機構の作用の範囲を問うものと、その意義を問い直すものを取りあげよう。

さて、高度経済成長を遂げた日本経済は、同時に様々な問題を発生させた。たとえば、公害、環境、福祉問題などがそれで、こうした分野に対して、市場の価格機構は、その必要性に応じて、産業間や産業内で有効な資源配分をもたらし得るだろうか。一般に、価格は需要と供給の関係を媒介し、資源配分の機能をはたすが、そのパロメーターとなる価格は、一般的な基礎として商品生産の中で、生産物が、まずその生産に平均的に必要とされる労働量で生産され、更に、社会的

な欲望に応じて配分されるように価格形成されていることが必要である。その上、資本主義的な商品生産の場合には、その価格の形成によって平均利潤が実現されねばならない。<sup>(1)</sup>しかし、たとえば公害対策に資源配分が必要であり、その公害対策に必要な価格が付与されていても、その価格でしかるべき利潤が実現されるようなものでなければ、資本主義的価格機構に媒介されて資源配分が行われることはない。これは、もともと、こうした分野への資源配分が価格機構の作用の枠外の分野であったということを示している。従って、こうした分野に対する資源配分を、価格機構にゆだねただけでは、有効な資源配分はもたらされない。<sup>(2)</sup>しかし、これは、価格の資源配分機能そのものを問うものではなかった。

次に、今日寡占体制の成熟した段階で、価格機構が資源配分機構に対し、基本的にその意義を変えたという捉え方をみよう。たとえば宮沢健一氏のまとめによると、「市場機構の機能不全」ということだけにとどまらず、さらに、(一)市場機構そのものに取って代わる機構が、現代産業活動の大企業体制下で生じているとしたら、……これは従来の産業組織論の枠をこえた、新たな産業組織上の課題を提起していることに

現代産業と産業組織分析の方法(山本)

なる。(強調点は宮沢氏<sup>(3)</sup>)とされる。そして、ガルブレイスのいう大企業体制による計画化のなかに市場が包摂されつつあるという点を、評価しつつ、市場メカニズムと計画機構の関連について再検討が必要であるという。この提起のなかで、ガルブレイスに対する評価は後に見ることにするが、市場メカニズムと計画機構の関連に注目されるのは、新たな資源配分機能をなかが担うかということを考える上で一つの手がかりになる。ガルブレイスのいう計画機構との係りで言えば、個別寡占企業のそれではなく、寡占企業間の協調と計画機構とが蓄積機構を変え、資源配分機構を変えたのである。ところで、価格機構の作用範囲と資源配分機能に対する意義の変化は、高成長期の産業組織の変化の中で提起されたものである。しかし、こうした傾向は、原理的には資本主義の独占段階を前提すれば、そこから生じることであるが、高度経済成長の過程で、寡占企業が市場機構を左右しようとして一層強まり、今日問題意識に登場してきたものである。

(一) 価格機構による資源配分を見ると、完全競争の下では均衡価格が基準となるが、それは需要と供給とが一致することによって成立するものであり、同時に均衡配分も達成されると

説明される。ここでは、競争過程を通して利潤が均等化されるという点は不問になっている。しかし、平均利潤率が形成される競争過程を媒介にして、はじめて社会的な労働量も欲望に応じて、均衡的に配分することが可能となる（マルクス、『資本論』第三部、大月書店版、八二〇～八二二頁。K. Marx, Das Kapital, Dritter Band, Dietz Verlag, Berlin, S. 648-649.）

(2) ただし、気をつけねばならないことは、こうした価格機構の枠外で資源配分の必要性があり、その資源配分機能を公共政策などで補完するとしても、従来の価格機構の十分な作用はなければならず、価格機構にもともと欠陥があるということではない（越後和典、『産業組織論』有斐閣、昭和四八年、二六七～二六八頁）。

(3) 宮沢健一、『産業組織論の領域と方法』、『橋論叢』第六七巻第四号、七四～七五頁。

### (3) 蓄積行動と市場機構

市場行動の内容は、従来例えはベインによると、主には価格決定政策と諸政策の協調過程があり、前者は更に価格、生産量決定の目標、製品政策、販売促進政策などがあげられる。<sup>(1)</sup>ところで、完全競争の世界では、市場価格が所与のものとされ、その変動に対し全くの従属変数として、企業は市場行動をとらざるを得ないとみなされてきた。しかし、今日こうし

た市場行動が産業組織論で問題にされる理由は、寡占企業がブライスターカーでもマーケットカーでもなく、その市場行動が市場機構に反作用を及ぼすようになったからである。従って、寡占段階では、企業行動の中で価格設定や設備投資行動と市場機構の関係が問題にされるのは当然である。投資行動はどう価格を決定するかに影響を及ぼし、その影響を通して価格機構を作用させる。そして価格協調と投資競争という構造が資本蓄積機構の一環となる。<sup>(2)</sup>

ところが、ここで問題は次の点に移る。すなわち、寡占企業の投資行動を市場機能を果すモメントとして捉えらるゝとして、その背後にある寡占企業の蓄積戦略は何か、何によって決定されるのか、という問題がある。たとえば、新田俊三氏は、産業政策における市場機構の意義を明らかにしながら、産業問題を議論するとき、投資配分の基準の問題があるとし、一体何にどれだけ投資するかという投資配分の基準は、実は市場機構の論理の枠をこえた所にあるとされる。<sup>(3)</sup>氏はそれを決めるものは何かを明らかにしていないが、その基準は、次のような視点で考えることができる。一つは、個別寡占企業の費用と生産力、当該寡占産業部門内の市場分割と競争制限、

各寡占産業部門間の原料と市場支配の構造というように、各々の次元で必要とされ、形成される蓄積条件がある。そして、それらはすべて寡占企業の蓄積機構の要因をなしており、その制約を変えて得る範囲で蓄積目標がたてられる。更に、もう一つは、個別産業に限っても、たとえば長期利潤の安定化を目ざすのか、短期利潤の極大化をめざすのか、そのための主な蓄積手段は操業調整の生産拡大かということが寡占産業の競争上の性格にそくして考えられる。このように現に与えられている市場構造と蓄積機構を基に、蓄積目標が決定されるが、それは依然として蓄積条件と手段に制約される<sup>(4)</sup>。

ところで、寡占企業の蓄積目標の決定は、市場機構の枠外の場合に制約されるとしても、寡占企業の蓄積行動が資源配分に作用することは従来の産業組織論で別に否定されているわけではない。これは、実際の産業分析では生かされていた視点である。ところが問題は次の点にある。すなわち、個別寡占企業の持つ蓄積目標に裏づけられた設備投資行動が直接に資源配分に作用するのではないという点である。寡占企業のとる投資行動は、単に生産を集積、集中しているだけではなくて、それを基礎にして、生産と市場とにおいて、協同行

現代産業と産業組織分析の方法（山本）

動と部門支配の条件を寡占企業集団として与えられるようになっていく。従って、寡占企業間の認識された相互依存性の上に立つ計画機構が、当該寡占部門で総括されて、はじめて諸寡占企業の蓄積目標が投資行動を媒介にして資源配分に作用するのである<sup>(5)</sup>。というのは、どの寡占企業も同じような見通し、計算可能性に立ちうる条件を持ち得ない。しかし、競争が展開されつつも一つの社会的な合成力としてある方向を持つのであれば、無政府的で価格機構に従属するだけだからである。もちろん、実際には、寡占企業間の競争が独占利潤を配分する条件を残した上で、協調と支配が行われるのである。各寡占企業の見通しは一致せず、絶えず投資競争を行う。従って、私的独占の下では、今みたような市場機構の制御がどのような制約をうけて蓄積条件となるかが問題である。

(1) ベイン、『産業組織論』、宮沢健一監訳、丸善、昭和四五年、上、三二四～三二五頁。J. S. Bain, *Industrial Organization*, J. Wiley & Sons, Inc., 1964, p. 267-268.

(2) これまで、産業組織論では、設備投資行動を市場行動の中心にすえたものは少ない。しかし、今井賢一氏は、鉄鋼業の市場行動を分析する際に、投資行動を主要なものとする。鉄鋼業では、規模の経済性が著しく、投資をいつ、どれだけ

行なうかが、その後の生産量と価格の決定を拘束し、市場行動の枠組をつくるからだとされる(今井賢一、『前出書』、一四〇頁)。

(3) 新田俊三・増田祐司、「八〇年代の産業分析」、『経済評論』、一九八〇年二月、一九〜二〇頁。

(4) 例えば、構造不況期に、三菱重工内の造船部門の蓄積目標は、主要部面を陸上、機械部門に移し、造船部門を縮小するが、後の需要拡大期にはシェア競争でトップの位置を維持しうるだけの設備投資は確保する、というもので、造船業における現在の市場構造と市場成果よりも、回復期の見通しと産業構造の変化にそくした蓄積目標が、市場行動を規制している(三菱重工労働組合、『菱労報』、昭和五年八月二十四日、速報、第七八六号、(4)~(7)、第七八九号、(2)~(4)。いずれも船台削減計画についての会社の説明と組合との質疑)。

(5) 森岡孝二、『独占資本主義の解明』、一九七九年、新評論、一一二〜一一三頁。

#### (4) 市場成果規準

従来、市場成果の規準は、配分効率と技術効率がとられてきた。この市場成果規準に立って評価するとしても、実際の産業分析ではいくつかの問題が生じる。

たとえば、技術効率を見よう。設備が拡大して行く長期の場合に、集中度と大規模工場の経済性とが関連しているなら

ば、工場が最小最適規模の下にあり、達成しうる長期平均費用の水平点で、最低費用で生産されているかどうかを技術効率の規準となる<sup>(1)</sup>。そして、具体的に大量生産部門を考えると、それは規模の経済性が実現されているかどうかで判断される。そのために高度経済成長後半期には、寡占企業内での工場の集積とともに、集中、合併が進行していた。こうしたものの一つに新日鉄の合併がある。しかし、この場合には技術効率、最低費用、規模の経済性の実現を集中、合併だけから論じることとはできない。というのは、合併による工場規模の拡大よりも、工場数が増加し、その中でスクラップ&ビルドという合理化が行われた。それによる技術効率の上昇が大きいからである。この合併によって同時に、企業規模が拡大し、生産集中度の点でも、流通支配の点でも、鉄鋼業部門に対する支配力を強め、プライス・リーダーシップをつくり出した。このことは、他部門に対する価格決定力を強めることでもある。プライス・リーダーシップは、鋼矢板、軌条、鋳物用鉄鉄、ブリキの寡占価格の上昇と硬直性をもたらした。また、それは、自動車産業のプライス・リーダーであるトヨタと鉄鋼業のプライス・リーダーである新日鉄との価格談合を通じた鉄

鋼業の自動車用薄板市場支配などに端的に現われている。この合併によって形成された寡占価格の決定機構は、一般に配分効率の悪化をもたらす要因として捉えられる。

ところで配分効率は、長期販売価格と長期限界費用（長期平均生産費）との関係が、販売価格と限界費用の均等にどこまで近づいているかで評価される。言い換えれば、正常利潤にどこまで近づいているかである。もし超過利潤が持続的に得られれば、それは配分効率を悪化させてしまう事になる。しかし、問題は、新日鉄の合併の例でも分るように、合併合理化による技術効率の上昇と支配力強化による配分効率の悪化要因とが切り離せなくつながらている点にある。<sup>(2)</sup>

このような資源配分の評価のデレンマは、合併が蓄積条件の形成を意図し、この蓄積行動を通して資源配分されることを考慮しなければ解けない。個別寡占企業が集積、集中によって達成する技術効率は部門内市場支配と競争の手段となるが、それは同時に寡占企業の競争手段があるだけではなく、その寡占産業が他の部門に対する支配の条件ともなる。価格競争を制限し、一の寡占価格が支配することは、その産業全体にとっても有利なことである。それは部門間支配を強化す

現代産業と産業組織分析の方法（山本）

ることになり、また産業構造の改編が当該寡占部門の蓄積条件の一部になる。たとえ産業構造を改編し得ても、当該寡占産業の蓄積を支えるだけの条件、たとえば第ⅠF（生産財用生産手段生産）部門の部門内転換の限界を越え、最終消費需要の枠を越えて蓄積を進めれば、部門間不均衡、生産と消費の不一致を発現させることになる。とすると、初めに立てられた寡占企業の蓄積条件がどこまで達成されるかという市場成果規準は、そうした市場行動が結果的には資源を有効に配分しないことになるのだということを必然的なものとして明らかにすることになる。これに対して、従来のように初めから配分効率と技術効率を成果規準に立てるのは、それを一つの規範、民主主義の問題に帰着させてしまうことになり、その規範の必然性が明らかとならない。

同様の反省は、従来の市場成果の規準に立ちつつも、配分効率の悪化と集中度の上昇とがどうつながるかという点でも提起されている。たとえば、鉄鋼業の新日鉄と自動車産業のトヨタの間の寡占価格決定機構に見られるような寡占産業の部門間支配は、次のような市場成果あるいは経済成果をもたらす。すなわち、鉄鋼業内では、設備投資、市場拡張競争が

展開されながらも、新日鉄のプライス・リーダーシップの機能は發揮され、協動的な寡占価格が業界で受け入れられている。この産業組織が、鉄鋼と自動車との関係を双方寡占としてつつも、支配系列関係にする。また、鉄鋼業内では、この関係をもとに競争をくりひろげる。そして、自動車産業は鋼材の寡占価格を他の産業、購入者に転嫁している。このように、産業組織間で寡占価格の設定機構がある。この時、越後和典氏は、問題はそうした産業構造の中でいかに競争のメリットを実現させていくかという点が重要であるとされる。<sup>(3)</sup> 言い換

えれば、産業組織政策の基準となる市場成果の評価は、産業間の結びつきと当該寡占企業と産業の蓄積条件に応じた競争の作用から見なければならぬことになる。

以上のことから、産業組織の成果規準は、次のように立てられねばならない。まず、個別資本、部門内全体、部門間という各次元で、どのような蓄積条件が形成されるかということとを媒介にして、次に寡占産業のある蓄積機構の下で、例えば部門間支配による寡占価格の決定機構が、どのように産業構造を変えねばならないのかを見た上で、従って蓄積条件にそくした資源配分から、逆に当該部門内の市場成果規準を立

てて見るべきであるということになる。

(1) ベイン、『産業組織論』上、宮沢健一監訳、昭和四九年、一七一〜一七三頁。J. S. Bain, *Industrial Organization*, 1959, p. 152-155.

(2) 集中、合併による技術効率と配分効率との対立は一般的である。石油化学でも同様のことが指摘されている（貞木展生、『石油化学における規模の経済性』、越後和典編、『規模の経済性』、一九六九年、新評論、八五〜八七頁）。

(3) 新田俊三・越後和典、『寡占価格形成の新機構』、『経済評論』、昭和五一年三月、八九〜九一頁。

#### 小 括

以上のように、産業組織の変化のなかで提起された、価格機構の作用の不全化と、資源配分機構の変化という視点を検討してきた。これらを見ると、資源配分機能が寡占産業において、市場機構以上に寡占企業の蓄積行動に強く左右されるようになったと考えることが必要である。

### 三 寡占企業の蓄積行動と資源配分

産業組織論は、市場機構あるいは価格機構によって資源配

分がいかに行われるかを、その規定要因と制約条件との関連で明らかにしようとする。

第一節で投資決定行動と価格設定行動とが資源配分機能をどう果たすかを見たが、寡占企業の投資行動は需要供給関係や産業構造の運関に制約されながらもそれから相対的に独自に資源配分に作用していた。この事實は、原理的には、価格機構の資源配分機能が今日では基本的に変化していることによるものと考えられる。そこで、寡占企業の蓄積行動が、最終的には総資本の再生産条件に従わざるを得ないとしても、あの範囲で資源配分を変更し、その機構となる諸要因を見よう。ただし、こうした傾向は、もともと独占段階を前提にすれば指摘されるところであって、日本では高度経済成長期に目だったために問題になった。原理的に独占段階ではいつでも言える条件だという点は第二項で示す。高度経済成長期にこの傾向が目だったのは、寡占企業の蓄積が、価格を維持しつつ、投資競争する構造によって行われたからである。

## 1 価格機構の意義

### (1) 価格機構の作用

現代産業と産業組織分析の方法（山本）

価格機構とは何かを諸資本間の強制関係と資源配分機能との点で明らかにしておこう。

まず、価格機構が作用する為には、諸資本間の自由な競争関係が前提されねばならない。この競争関係は、産業組織にとっては次のような意味を持つ。すなわち、個別資本は、市場において価格と市場を所与のものとして受けとらざるを得ない。一見したところ個別資本は、自由な市場行動をとり得るし、その行動を制約する障害はない。しかし第一に、諸資本に対する競争の強制は、諸資本をより多くの利潤が得られるように行動させる。しかし諸資本は結果的には平均利潤しか得られず、この競争関係から逃れることは出来ない。価格は所与のものでありながら、絶えずその価格を下まわるような新しい生産方法の採用が、競争によって強制されている。従って、第二に、需要と供給との関係においても、個々の資本は、需要・供給量の総量の一分子として作用するだけであり、個々の資本の需要や供給が個別に市場で作用することはあり得ない。言い換えれば、市場の条件としては、当該市場において売手と買手が多数存在することである。市場価値の形成に個々の資本は参加するが、それを左右することは出来

ない。こうして、自由競争における各経済主体は、プライス、マーケット・テーカーとして行動せざるを得ない。まず、これらの二点が、自由競争の産業組織における、価格機構と個別資本との関係を示している。

次に、価格機構における資源配分の作用を見よう。価格機構は、諸資本間の競争の展開ぬぎに、機能することはあり得ない。価格機構が均衡的な資源配分機能を果たすためには次のような各次元での競争の展開が必要である。

そこで、まずある一つの部門内の競争から見ていこう。売手と買手との関係を見ないとすれば、部門内では、まず、ある商品の生産に対して、その部門で平均的に必要とされる生産条件（労働時間）で生産されているものとしてあつかわれる機構が必要である。そのためには、個々の商品が均等化され、同一の価値（市場価値）を形成しようとする競争が展開されねばならない。この競争は、生産条件が異なる生産者間で展開され、平均化に向う機構をなす。

更に、単一の市場価値が成立するためには、この他に当該部門の商品の買手と生産者間、買手間の自由な競争が作用していなければならない。即ち、その商品に対する社会的な需

要と投下された労働量が一致しなければならない。ある商品が平均的な生産条件で生産されるべき競争はあっても、価値（市場価値）が不均等であれば同一の利潤率は形成されず、資本は移動する。このため様々な市場価値を均等化する競争が必要である。この競争が、自由であれば、結果的にはあるが、平均利潤が分配されるような生産価格を成立させる。この平均的な利潤が得られるような競争は、具体的には、他の資本や他の部門よりも多くの利潤を得ようという競争によって展開され、資本の移動、諸資本の部門間への再配分をひきおこす。そして、それによる新たな需要供給関係が生産価格を形成する。こうして、社会的な総労働が、各生産部面へ社会的な欲望に応じて比例的に配分される。

ただし、これらの二つの競争は説明上二つに分けたが、ある商品に対する他部門からの需要によって、市場価値の形成と生産価格の成立の際の競争とはつながっていて、成立した生産価格は、更に市場を調節するように作用する。すなわち、ある部門での生産条件を変更するような需要と供給の変動が市場価値を生産価格にひきつける。これによって、社会の総労働は新たな欲望に応じて配分され、市場価値は市場生産価

格となり、生産価値からの市場価格の乖離が市場生産価格に引きつけられる。

このように、価格機構のパロメーター機能を果たす価格は、ただ生産条件に規定されて成立する生産価格だけではなく、生産価格の成立をめぐって市場における需要供給関係を媒介する競争によって成立する市場生産価格である。

以上のように、価格機構を機能させる競争は三つの次元があり、これを通して、資源は有効に配分され蓄積が進む<sup>(1)</sup>。

ところで、このように資源配分の機能を果すものは、商品生産の社会では、たまたま価格機構すなわち価格と競争が担ったのであった。<sup>(2)</sup>これは今見た商品生産と自由競争の諸条件を前提に言えることである。一般に、経済主体の設備投資行動は、資源配分機構の一要因となる。ただ商品生産の下では、経済主体の投資行動は、価格機構を通して、市場価値や生産価格を成立させる競争のなかに組み込まれており、迂回的にのみ資源配分に作用するようになっていいる。

- (1) マルクス、『資本論』第三巻、大月書店、八二〇～八二二頁。K. Marx, *Das Kapital*, Dritter Band, Dietz Verlag, S. 648-649. 価格が需要と供給の調節のパロメーターであり、

現代産業と産業組織分析の方法（山本）

需要と供給の絶えざる変動が均衡価格あるいは自然価格を成立させ、それが同時に資源の均衡配分をもたらすとしても、その背後では、本文で示したような競争が媒介されていない。

しかし、スマイスは、自然価格の成立が「安定と持続」の中心であるとした。商品の市場価格がこの自然価格を基準とするということは、生産総量が有効需要に一致すると見ていた（スマイス、『国富論』、岩波文庫、一、二〇六～二〇七頁。A. Smith, *The Wealth of Nations*, *The Modern Library*, p. 57）。近代経済学における、販売価格と平均費用（＝限界費用）とが均等となる生産量が最適生産量であるという理解と同一である。そして、不完全競争の下では、これからずれて、限界収入＝限界費用となる点への生産量に対応する販売価格が利潤を極大にするが、その時は、これまでと違った均衡が成立することになる。

- (2) マルクス、クーゲルマンへの手紙、一八六八年七月一日、『資本論に関する手紙』、国民文庫、上、二二四～二二五頁。Marx-Engels Werke, Band 32, Dietz Verlag, 1965, S. 552-553.

## (2) 価格機構の変化

価格機構が資源配分機能をはたすことが示されたが、そこで重要な点は、価格機構を作用させるのは、形成された価格の媒介とともに、実は価格を形成させる諸資本間の競争の強

制だという点である。また、自由競争と無数の小資本という条件が、価格の資源配分機能を十分に發揮させた。

ところが、独占段階では、価格機構の作用如何を考察するまでもなく、それを作用させる競争条件と価格の内容そのものが変化してしまっている。

すなわち、競争関係を見ると、生産の集積、集中が進んでいて、競争主体は、無数の小資本ではなくなっている。そして、少数の大資本の間では、協調の可能性が条件として与えられる。そこでは、かつてのように競争の強制が作用しているとしても、それを制限することが可能となる。また、当該部門に占める生産規模の拡大は価格と市場を制御する条件となる。いいかえれば、価格機構と寡占企業との関係は、寡占企業が価格機構の従属変数のままではなくなって来ている。このように、自由競争期の価格と企業の関係とは違って、競争の強制という点で、寡占的市场構造は変化している。

それと同時に、価格機構を作用させた競争条件が変化している。寡占部門内では、中小資本が存在しても、単一の市場価値が形成されるような生産者間の平均化競争は十分には展開されていない。生産規模の大きさと資本数の少なさが、自

由な市場での価格競争を困難にし、且つ生産条件の相異を出発点とする平均的必要労働時間という単一の基準の形成も十分ではなくなる。その理由は二つある。一つは、寡占企業間が、生産者間の競争、需要動向などについて、寡占企業間で市場行動をめぐる認識された相互依存性の関係にあるからである。更に、生産の集積は、もし無制限に競争をすれば、それは破滅的な競争を引きおこしてしまうから、著しい市場の拡張期を除いて、価格と設備投資競争が困難となるのである。

更に部門間でも、自由な競争が困難となる。一般に生産の集積は固定資本を巨大にし、自由な資本移動の阻害要因となる。そして、重要な点は、ある部門の寡占体制の成立は、他の部門に対し支配的な関係をもたらす条件となる。また、双方寡占であれば決定された寡占価格は他に転嫁される。いずれも、部門間で、利潤率を平均化させるような競争は困難となる。

このようにして競争条件が変化すると、その変化した競争条件と市場支配力を背景として、寡占企業の独自の蓄積目標の決定に基づく寡占価格が成立する。この寡占価格は、部門内の平均的な生産条件によって規定されることはないし、部

門間競争に媒介され平均的な利潤が実現されるような価格でもない。従って、寡占価格は、市場機構の作用をうけても、需給関係を正確に反映し媒介する晴雨計ともならない。

以上のような競争条件の変化の上で成立した寡占価格は、自由競争を前提とする総資本の再生産に必要な条件あるいは資源の均衡配分を媒介するものとはならない。<sup>(1)</sup>

従って、今日では、競争の強制、競争条件の認識、価格の媒介するもの等が、自由競争におけるそれとは異っているので、価格機構を持つ資源配分機能に対する意義は、原理的に変化していると見なければならぬ。言い換えれば、こうした事は、寡占的市場構造の中で寡占価格の成立によって、価格機構の資源配分機能が阻害、弱化、不全化されたと捉えられないものがあるという事を示している。

では、価格機構が資源配分機能の主要な要因ではなくなっているとするれば、何がどのように独占段階の市場構造の下で資源配分機能をはたすのだろうか。それは、自由競争の下で価格機構に従属し、それに媒介されていた個々の資本の生産、蓄積活動である。なぜそうなるのかは次で見ることにするが、その前に独占段階での価格機構の作用、資源配分に対する寡

#### 現代産業と産業組織分析の方法（山本）

占価格の意義を確認しておこう。寡占価格も寡占企業に必要な蓄積条件の形成を通して資源配分機能をはたしている。

(1) レーニン、ケストナーを援用して、価格機構の変化を、商品生産の社会のままでありながら、独占の支配によって価格機能がそこなわれている状態であると捉えている。商品生産がそこなわれているというのは、生産の社会化が進んでいて、一部の独占の支配力と計算可能性が価格機構による自由な資源配分をゆがめているという意味と思われる（レーニン、『帝国主義論』、国民文庫、副島種典訳、一九六一年、三四～三五頁）。

#### (3) 寡占価格の意義

寡占価格は、作用は変化しているが価格機構の一環として、資源配分機能を競争価格と違った形で果している。この機能をどうはたすのか、その意義を確認しておこう。そのためには寡占価格がどの内容で決定されるかという点から見て行かねばならない。寡占価格の決定要因を需給関係の支配と蓄積目標の設定という二つの視点から見ることとする。

まず、寡占価格の上限を画するものとして、参入阻止価格論の応用がある。たとえば、シロスラビーニによると、次のようになる。<sup>(1)</sup> まず、ある需要の価格弾力性を置いて、需要

曲線が傾きを変えうるものとする。そして、技術的な不連続性を仮定し、非独占資本の参入も可能と考える。ただし、需要は、経験的な需要の弾力性を1と置いて、形状を想定している。これらの前提の上で、参入の阻止され得る均衡価格は次のようなものである。それは、参入が生じて産出量が増加しても、最低利潤率（最低価格）を割らないだけの経済空間が存在する場合に成立すると説明する。この経済空間は技術的に規定されるが、いいかえれば供給制限であり、参入阻止価格の実体はこの点にある。ところが、規模と費用の異なる大企業と中小企業の組合せで、生産量が変化し、組合せ方によっては、中小企業も均衡価格の形成に参加し得ることになる。しかし、大企業間の協調によって排除価格がとられ、中小資本を排除する。

さて、こうして成立する参入阻止価格は、価格機構の一要因としてどのように機能しうるだろうか。一時的な損失を受けながらも大企業が排除価格を採用し得て、中小資本が経済空間から排除されれば、やはりこの参入阻止価格は供給制限価格である。逆に言えば、超過利潤獲得のために成立する寡占価格は、需要と供給のある独自の状態、その部門へ配分

されるべき資本の排除、供給されるべき生産量の制限という状態を反映している。この意味で、寡占価格は、供給制限がない場合の資本配分と比べれば、資源の部門間均衡配分機能を持つものではない。ただ、こうして出来た部門内の資本配分が、寡占企業に必要な諸産業部門間の関係の中で成立しているとするれば、この寡占価格は、寡占企業の蓄積条件にふさわしい産業構造から見れば、資源の有効配分をしているという事になる。従って、参入阻止価格が、均衡的な資源配分を媒介しているかどうかは、一産業部門内だけを考察した参入阻止価格論それ自体からは明らかにし得ない。もし、参入阻止価格論の枠内で議論するとすれば、前提した需要の価格弾力性が、社会の総資本の各部門への需要に応じた配分を反映し得ているかどうか、問題でありその判断のカギとなる。

次に、需給関係のなかで供給制限によって寡占価格を引き上げるのと違って、現在よりも、将来の需要構造の下でのシェア競争を念頭に置き、追加投資資金の蓄積に規制される投資行動、蓄積目標を基に、寡占企業が価格を決定するという考えを見よう。例えば、アイヒナーは次のように寡占価格の形成を説明する。即ち、まず、プライス・リーダーを、当該

産業の代表企業として長期利潤の極大化、安定化をめざすと規定する。そのために必要とされる価格は、コストプラス・モデルを修正したもので、価格の絶対水準は平均可変費用と操業度を考慮した固定費用と、必要とされる企業賦課（Ⅱ追加投資に必要な内部留保+減価償却費）との合計で決められる。<sup>(2)</sup>

ここで問題は、平均的な操業度を想定した上で、必要とされる平均企業賦課のうちの追加投資資金部分の大きさである。これは、現在から次の蓄積目標を実現するまでの計画期間内の蓄積基金であり、寡占価格の設定は、他の費用分を除けば、この追加資金の関数となる。<sup>(3)</sup>では、この追加資金需要は何が規定するのか、それは寡占市場における投資競争であつて、主に、新工場と機械の購入、製品差別化の費用、参入障壁形成費用、公共性イメージの創出などである。<sup>(4)</sup>しかし、その規模そのものは、今日の需要供給関係とは別に、長期市場シェア最適化仮説という蓄積目標に規制されている。<sup>(5)</sup>以上のように、寡占価格の決定と投資行動を結びつけるこの説明では、投資行動、蓄積目標が、寡占価格の設定、変更を通して、資源配分機能に作用する。従つて、寡占価格設定において価格機構は、二次的な要因として作用する、ということになる。

#### 現代産業と産業組織分析の方法（山本）

従来の参入阻止価格論のような需要供給関係を通した価格決定論と比べて、アイヒナーの寡占価格論は、寡占的市场構造の中での価格機構の作用を、価格決定機構が独占段階で基本的に变化している実態にそくして捉えることができるのではないかと考えられる。

以上のように、寡占価格は、価格機構の一環として、資源配分機能をはたすことは果たすが、それは自由競争による価格機構のように総資本の均衡配分をもたらすものではない。また、寡占価格の成立が価格機構の作用を阻害するという性質のものでもない。それは、寡占企業の蓄積条件の形成に必要な限りでのしかるべき資源配分をもたらすのである。これは後に見るように寡占企業の蓄積目標が、資源配分を不均衡にすることと同一である。ただ何が資源配分機能の主要モメントかという点では、寡占的市场構造の下では、すでにそれは市場機構に従属してはいないという点が明らかにされている。それでは、寡占的市场構造の下では資源配分の主要な要因は何だろうか、次にこの点を見よう。

(1) シロスラビーニ、『寡占と技術進歩』、安部、山本、小林  
訳、東洋経済新報社、四四、四七、五〇、五五頁。P. Sinos-

Labini, *Oligopoly and Technical Progress*, 1969, Harvard Univ. Press, p. 35-36, 37-38, 40, 45.

- (2) A. S. Eichner, *The Megacorp and Oligopoly*, Cambridge Univ. Press, 1976, p. 57.

- (3) Eichner, *ibid.*, p. 65,  $AP = f(D_1, S_1)$  及び  $D_1$  は追加投資資金需要、 $S_1$  は  $D_1$  のための供給費用。

- (4) Eichner, *ibid.*, p. 88-89.

- (5) Eichner, *ibid.*, p. 25.

- (6) チェンバリンの不完全競争論は、完全競争市場に対して、独占的地位確保のための商品差別化と、企業間の競争を仮定している。しかし、商品差別化は、独占に固有の競争ではなく、完全競争を不完全なものにする要因にすぎない。この需要要因による市場の不完全性の下で、そうした市場構造を所与とし、個別企業の対応として独占を描くのは、独占が生産の集積を基礎とするブライース、マーケットメーカーの段階にあることを捉えていないことを示すものである。これは、価格機構の阻害要因が原理と現実の間にくつもあるといふことと、寡占的市场構造の下では価格機構の意義が基本的に変化しているのだといふことの論理次元の違いを区別し得ていないことの現れである(チェンバリン、『独占的競争の理論』青山秀夫訳、昭和四一年、至誠堂、八七〜九〇頁、一〇三〜一〇四頁。E. H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, Harvard Univ. Press, 1962, p. 68-70, 81-82)。

## 2 寡占企業の蓄積行動と資源配分

### (1) 市場機構と蓄積行動

寡占企業の蓄積行動は市場機構の作用から相対的に独自に決定されるとしても、そのどういふ点が資源配分に作用するのだろうか。そこで、まず従来の産業組織論の枠組で言えば、蓄積行動は市場機構のなかにどう位置づけられるのか見ておこう。寡占企業の投資行動は、寡占価格の設定と並んで、市場行動の二大要素である。そして、この投資行動は、更に価格、生産量、販売政策等を規制する。この点では、投資行動は価格機構の作用を通して資源配分に作用している事になる。では、この投資行動は何によって規制されるのか。従来の産業組織論では、既に見たように、需要構造や需要の価格弾力性を所与のものとし、言い換えれば市場構造を前提して、生産または投資が決定されるとしていた。しかし、寡占企業の市場行動は市場構造によって一方的に規制されず、市場構造を主要なモメントとすることは出来ない。寡占体制の下では、寡占企業の投資行動には、市場構造をも自らの蓄積条件に合致するように再編する条件が与えられている。もち論ど

こまでも自由に蓄積条件を形成し得るのではなく、総資本の再生産に必要な均衡条件の維持が制約条件として置かれてい  
る。この意味で、直接的ではないが、究極で、寡占企業の蓄  
積も、再生産の均衡の達成という価値法則の支配の下にある  
ということが出来る。しかし、そこに至るまでは、寡占企業  
がどのような蓄積目標を立てるかが、寡占企業の投資行動を  
規制する。

この蓄積条件の範囲の中で、寡占産業の成熟度に応じて、  
ある蓄積目標が立てられる。それは、アイヒナーによると、  
アメリカ寡占産業の成熟度を反映し、長期的な市場シェアの  
安定化、最適化であるとされる。<sup>(1)</sup>これに対し、高度経済成長  
後半期を見ると、まだシェア獲得競争が激しい。日本の寡占  
企業はシェア安定化というより、シェア拡大競争が蓄積目標  
として立てられている。具体的には、後の需要拡大期のシェ  
ア拡大を旨として、流通網の支配、技術革新、工場新設など  
の投資行動がとられていた。

このように、資源配分機能を果す蓄積行動の特徴は、まず、  
現在の需給の関係だけに拘束されるのでないという点である。  
また、将来の需要構造を反映するとしても、そこでのシェア

現代産業と産業組織分析の方法(山本)

の拡大という蓄積目標を反映するものである。しかも、後に  
そうした蓄積行動が産業構造を不均衡にし、最終消費の制限  
につきあたるまで、諸資本間の競争によって蓄積規模は拡大  
することが出来る。日本の寡占企業の蓄積目的の設定と高度  
経済成長の破綻はそのことを示している。このような寡占企  
業の蓄積目的にもとづく蓄積行動は市場機構を媒介するかど  
うにかかわりなく、不均衡な資源配分機構の一環となる。

(1) Eichner, op. cit., p. 25. ただし、短期の投資決定行動で  
は、スウィージの言う限界利潤率を分析基準におくことも  
あり得る(スウィージ、『資本主義発展の理論』、都留重人  
訳、新評論、三三七～三三九頁。P. M. Sweezy, The Theory  
of Capitalist Development, p. 275-276.)。

## (2) 生産の集積と相互依存性

では、なぜ寡占企業の蓄積行動が主な資本配分機能をはた  
しうるのだろうか。

その一般的な基礎は生産の集積の進展にある。生産の集積  
が進んでいて、企業規模が拡大し、企業数が少なくなれば、  
競争条件は変化する。すなわち、無数の小規模生産者から小  
数の大企業に競争主体が変わると、ここでは、一方では、市場  
における大企業間の行動の相互作用と依存性が生じやすく、

協調が容易となる条件が与えられる。しかも他方で、生産を集積した資本間では、競争は破滅的となることが予想されるので、無政府的な競争が困難となり、これが逆に潜在的な脅威となつて、競争を排除するような寡占的市場構造の成立を必然づける。生産の集積の進展によつて、以上のような産業組織が形成される。

それと同時に、個々の産業部門においては、生産が個々バラバラではなく、当該部門の生産の大半が少数の寡占企業に担われ、生産方法が広く当該産業部門に浸透する。こうして生産が社会的に行われるようになる。

ここでの資本と資本の関係は、孤立した無政府的な生産者の競争関係ではない。諸個別寡占企業とその企業組合は、相手の出かたが予想される下での競争を行なうという認識された相互依存性を持つ<sup>(1)</sup>。すなわち、寡占企業間の関係の本質は、この認識された相互依存性にある。それは、価格や生産量の変更をすれば、そのライバル寡占企業がどのような反応を示すかを知った上で、寡占企業の市場行動が展開されることを意味する。

この認識された相互依存性によつて、寡占企業は、供給と

需要とのつながりを把握し、将来の市場条件についての見通しを立て得ることになる。従つて、寡占企業は、資本間で相互依存性によつて組織化され、プライス・メーカー、マーケット・メーカーとして行動し得る条件が与えられる。

そして、この協調と相互依存性を持った諸寡占企業は、当該部門全体と買手とを寡占企業の蓄積行動で支配し、産業部門間の関係を変更させる。こうして、寡占企業による競争及び支配の作用は、資源の均衡配分（平均化原理）ではなく、独占利潤獲得のために働き、不均衡を拡大する。

このように、自由競争が独占に移行することによつて、資源配分機構は変化する。というのはかつて自由競争の下で需要と供給を媒介していた価格の機能は、寡占価格をバロメーターとするものへ移るのではない。すなわち、資源配分機構の主体が寡占価格に変わるだけで、価格機構が機能しつづけるというものではない。寡占企業が、その相互依存性、協調性を持ち、価格と市場とを協動的に支配しうる条件が与えられたために、資源配分機能が価格機構から価格機構を制御する寡占企業の蓄積行動に移つたのである。従つて、独占段階の資源配分機構は、従来の産業組織論で指摘されているような

価格機構が依然として資源配分機構の主要モメントとして作用し、それが寡占価格の成立によって阻害されるという性質のものではない。

(一) チェンバリン、『前掲書』、五九、六五、Chamberlin, op. cit. p. 46~51.

### (3) 生産の集積と計画性

寡占企業間の協調と相互依存の関係の下にあって、はじめて寡占企業の蓄積行動が資源配分に作用することを示した。では、寡占企業の蓄積行動は何によって資源配分に作用するのだろうか。それは、計画性を持ちうる点である。しかし、寡占企業間の相互依存性からも明らかであるが、計画性にはうらづけられた蓄積行動であっても、個々の寡占企業の蓄積行動がそのまま資源配分に作用するのではない。<sup>(1)</sup>寡占企業間の相互依存性の下で、計画性を持った産業組織が、資源配分に作用するのである。

では、この計画性は何に依っているだろうか。生産の集積が進むことにより、部門内生産の社会化が進む。このことは部門内で、生産がつながりを持ち、相互依存性の下で競争を展開させる。これによって独占団体は、計画性を持つ条件が

現代産業と産業組織分析の方法(山本)

与えられる。この計画性の内容は、寡占企業に対し当該産業の市場や生産状態についてのある程度の掌握が可能だということである。

生産を集積した寡占企業は、個々の企業で独自に計画可能性、計画性を持ち得る。しかし、その計画性は、寡占企業ごとに生産や販売についての条件が異なるので、各々違った推計の上に立っている。これらの計画性がそのまま当該産業の経済活動に持ち込まれば、協調行動はとり得ない。場合によっては、破滅的競争をひき起すことにもなる。そこで、各企業の計画性の不一致を調整するか、あるいはブライス・リーダーの市場予想力に基づく蓄積計画のようなものを、協調性と相互依存性の持つ市場構造の中で、その部門の代表企業とするかの作業が必要になる。ところがそれは逆に協調の可能性と認識された相互依存性の強さを条件としている。

(1) ガルブレイス、『新しい産業国家』、都留重人監訳、一九六八年、河出書房、一〇八〜一二二頁。J. K. Galbraith, *The New Industrial State*, 1978, H. Hiltin Co. p. 91-103. ガルブレイスの基本的誤りは、大企業体制のテクノクラートによる個々の計画機構が、価格機構に代って資源配分機能をはたし得るように理解している点である。個々の計画機構は、

寡占企業間の競争を制限することは出来ない。少なくとも個々の計画機構が資源配分機能をはたすためには、それが相互依存性や協調行動によって組織されねばならない。

#### (4) 資源配分と競争

価格機構は、自由競争の下では、生産価格を形成する競争の媒介によって、同時に社会の総労働の均衡配分を達成した。しかし、寡占価格の成立は、当該部門内に独占的蓄積に必要な資源配分を行わせたが、産業部門間の均衡条件を保障するものではなかった。更に、寡占企業の蓄積行動も、部門内の独占的な蓄積条件の形成には作用したが、産業構造、部門間資源配分には関知しなかった。自由競争期の均衡化競争に代って、独占段階の競争は不均衡を拡大する。

競争価格は、市場の表面において、価格の水準設定と変動とによって、需要と供給とを媒介し、均衡配分を達成させる。パロメーターの機能を果たした。これに対し、寡占企業の蓄積行動は、どのように、資源配分機能を果たすのだろうか。それは、競争価格と同じように市場の表面に直接何か指標の変動を持って登場するというわけには行なかった。蓄積行動の場合、寡占価格が硬直的であればあるほど、永い資本の循

環を経た後に、あるいは総資本の再生産の機構の隅々まで行きわたって、はじめて設備投資が不足したり、過剰蓄積となつて反作用をうけ、資源配分機能をはたした。

更に、自由競争の下では、工場内分業は計画的に行われたが、社会的生産は無政府的であつて、価格の変動が、需要と供給の晴雨計となつた。これに対し、独占段階では、寡占企業は工場内は勿論のこと、部門内においても計画性を独占団体として発揮し得る条件があつた。この部門内計画性は(競争を排除できないが、もしうまく調整されれば、硬直した価格を押しつけ)部門間支配の手段となり、部門間の関係を変更する。このように、寡占企業の蓄積行動は、部門内で、協調と相互認識に立ち計画性が発揮されたとしても、資本蓄積が独自の機構(価格、パロメーターと比べて)を持ち産業構造に無関心であるということから、資源配分の不均衡と攪乱要因をはじめから持っていることになる。

しかも、寡占企業の計画性は、もともとその条件、可能性が与えられていただけであつて、条件的にすぎない。すなわちその計画性の及ぶ範囲も部門内である。個別寡占企業の蓄積行動は一般に総資本の再生産条件など念頭にない。しかも、

各寡占企業の見通しは、生産、市場条件が各々異なるので、設備投資競争を協調によって調整することは価格の場合よりも困難であり、また、計算可能性にもとづく予測も一致するとは限らない。その上、独占団体が計算可能性を持つとして、それは想像上の需要曲線が得られるだけである。

このようなことから、寡占企業の蓄積行動は資源配分機能を果たすのであるが、それは部門内の資源配分はともかく、部門間や総資本の均衡条件を攪乱し不均等なものにする。これはもともと、寡占企業の蓄積行動が、私的独占の下で、市場機構もある程度まで制御し、個別企業の蓄積目標を実現すべく展開されたからである。

### 3 蓄積行動と成果基準

市場機構を制御しようとする寡占企業の蓄積機構の変化から資源配分機能を分析すべきだと見てきた。寡占企業の蓄積行動は、資源配分を均衡にはしなかった。そこで現に達成された市場成果は最適状態から乖離している。このずれを評価する市場成果規準をいかに導き出すべきかを示して、本稿のまとめとしたい。これによって、蓄積機構の変化にそくして

現代産業と産業組織分析の方法（山本）

産業組織を分析すべきだという視点の意義も明らかとなる。

従来、価格機構がいかに資源配分を行うか、ということから産業組織を分析して来た。この視点に立つならば、市場成果の規準となる技術効率や配分効率も、最低費用の達成や正常利潤からのずれの範囲が問題となった。

ところが、今まで見て来たように、本稿では、産業組織分析を、寡占企業の蓄積機構がいかに資源配分を行うかという視点からとりくむべきであるとした。こうした分析視点に立つならば、市場成果の評価規準は、まず寡占企業の蓄積条件がいかに形成されるかということから出発しなければならぬということになる。そこで、本稿では、この市場成果の評価規準を、しかるべき資源の均衡配分を念頭に置くという意味では *Sollan* に係る事であるが、それが必然的であり、*Sein* の問題でもあると、いうことを次のような蓄積条件の次元と蓄積機構の変化の経過とから見ていこう。

さて、資源の有効配分を問題にする時、自由競争の下であれば、部門間の均衡配分と部門内の資本蓄積とは一致していた。すなわち、当該部門への需要の変動によって部門間と結ばれていたので、部門内で均衡配分が行われる時には、それ

は同時に部門間の均衡配分を達成するという事でもあった。

ところが、独占段階において、寡占企業の蓄積行動が資源配分の主要モメントになると、そうではない。部門内において寡占企業間の協調と相互認識によって独占的蓄積に必要な条件が得られるべく、資源配分が行われるとする。しかし、その事は、部門間均衡、産業構造上の均衡を保障しうるものではなかった。部門内有効配分が部門間配分を変更するようになった。従って、個別資本の費用と生産力、部門内の市場分割と競争制限、部門間の原料と市場支配といくつかのレベルで資本蓄積条件がある。それらを実現し、それぞれのレベルの有効配分を反映する市場成果の評価規準がいくつも存在する。少なくとも寡占企業の蓄積行動を通して資源配分が行われるという点から見れば、これらの蓄積条件による資源配分は、従来の技術、配分効率からは捉えられない。

では、これらの成果規準はどういう関係にあるのだろうか。それは、まず、独占的蓄積に必要な条件が部門内で如何に形成されるかという蓄積行動による資源配分の現実の主要モメントに従わねばならない。ただし、このような蓄積条件の形成をそのまま市場成果の評価規準にすべきだと言っているの

ではない。

さて、まず部門内でいかに蓄積条件が形成されるかを成果規準としよう。大量生産と価格競争によって蓄積が進められ始めるならば、その寡占産業の蓄積が最速に進むためにはまず市場が拡大するように資源配分されることが念頭に置かれる。そうすると、部門間支配も必要なものになる。どの寡占部門もこの蓄積目標を成果規準にすると、どの寡占部門もこの市場成果が得られるためには、産業構造全体を変えねばならない。そこで産業構造を再編する事が出来たとしても、総資本の再生産の条件は、部門間均衡と共に、生産と消費の一致が必要である。もしそれが一致せず、部門間均衡がとれなくても、第一部門内転態で、今度はシェア獲得のための設備投資競争を蓄積手段とし、生産と消費の不一致の発現をさき引き延ばせる。しかし、それには限度があり、総資本の再生産に必要な均衡条件は達成されず、当該寡占部門への需要も収縮し、当該寡占部門内の資源の有効配分も達成出来なくなる。シェア維持のための合理化、減量経営が蓄積手段となる。これが実は、日本の高成長過程における、蓄積条件の形成のための産業組織再編を出発とし、構造不況に至るまで

の経路である。こうして、寡占企業の蓄積行動が、一見価格機構から自由に展開し得るように見えながら、実は独占資本と言えども総資本の再生産条件、部門間均衡と生産と消費の一致を最終的には受けいれざるを得ないことを示している。

しかも、この経路の破綻を見るかぎり、産業組織政策は、当該部門内の市場機構からだけでは与えられず、産業構造上の資源配分と蓄積条件の変化にそくした蓄積機構の変化を念頭に置かねばならないという事を示している。

このようにして、しかるべき産業組織政策は、少なくとも部門間均衡が維持されるように、部門内で資源配分が行われなければならない。それを達成するためには、絶えざる産業組織の再編か寡占企業の蓄積機構の修正が必要である。このように産業組織政策には、産業構造論と蓄積機構分析が必要となる。

以上のような検討を通して、従来のように有効競争政策が、規範としてたてられるのではなくて、一たん、その寡占産業部門の寡占産業の蓄積行動による蓄積条件の形成がどれだけ達成されるのかという成果規準に立たねばならない。その上で、それから得られる資源配分が、実は、かかる寡占企業の

#### 現代産業と産業組織分析の方法（山本）

蓄積目標を実現するものでもないし、<sup>(2)</sup>産業全体を混乱に陥れることにはかならないのだという事を示した上で、当該寡占企業の蓄積目標にとって有効な資源配分はいかにあるべきかを考えることが必要であるということが示される。

このように、寡占企業の蓄積行動を媒介にして、しかるべき成果規準を引きだすことが出来た。これは、寡占企業の蓄積機構の変化を産業組織分析の視点に置くことによって明らかとなる。

(1) 小西唯雄、『競争促進政策と寡占体制』、昭和五十一年、有斐閣、四九頁。

(2) 山本幹夫、「前出拙稿」の造船業の市場成果に対する評価はこうした規準で行なった。八一〜九四頁参照。

#### おわりに

産業組織論は価格機構がいかに作用するかを産業分析に応用してきた。しかし、高度経済成長の過程をみると、寡占企業の蓄積機構が資源配分を左右していた。また、原理的に見ても、独占段階になって、価格機構は、需要供給関係の、あるいは資源の均衡配分の正確な媒介者ではなくなっていた。

これに代って、寡占企業の蓄積行動は、資源配分を独占的蓄積に有利なようにしようとするために、不均衡な資源配分をもたらしだした。そして、このような視点で分析することによって、寡占部門が産業構造か総資本かのどのレベルの資源の有効配分をめざすかで、それぞれ部門でたてられる市場成果の規準は異なつた。しかし、寡占部門の蓄積にふさわしい資源配分を目ざせばその所期の目的も達せられない事も分つた。その意味で、産業構造の中でその産業の蓄積に必要な条件を産業組織政策をたてる際の手がかりとすることは重要である。

ところで、既にふれたが、高度経済成長の初期に主に蓄積手段であつた大量生産と価格競争が、高度経済成長後半になつてシェア獲得のための設備投資競争と価格を維持するための操業調整という蓄積機構に移り、構造不況期には合理化と減量経営が蓄積手段となつた。この蓄積条件、手段の変化が、産業組織を変容させる要因となつてゐることは問題にしたが、この蓄積機構の変化の要因そのものはとりあげられなかつた。また、この蓄積機構にそくして、どのような産業組織が形成されるかという点の分析も不足している。これらのうち、構造不況後の減量経営と縮小均衡という産業組織の再編を経て、

今日の低成長、安定成長にふさわしい産業組織が形成されてゐる。次稿では、こうした蓄積条件の変化自体とその上でどういふ産業組織が形成されるかを、個別産業の分析によつて明らかにしたい。具体的には、メジャーの資源、エネルギー支配の下での産業構造の変化と、そこでの原材料部門の産業再編をとりあげる予定である。